

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第118期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	旭精工株式会社
【英訳名】	ASAHI SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水明彦
【本店の所在の場所】	大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1
【電話番号】	堺(072)271 1221
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長兼経理部長 高橋広史
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1
【電話番号】	堺(072)271 1221
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長兼経理部長 高橋広史
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第114期 平成26年3月	第115期 平成27年3月	第116期 平成28年3月	第117期 平成29年3月	第118期 平成30年3月
売上高 (千円)	8,919,587	10,474,225	11,062,891	10,444,675	10,782,684
経常利益 (千円)	747,440	915,363	969,907	973,657	1,246,710
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	434,594	520,252	386,962	617,435	872,820
包括利益 (千円)	554,517	798,785	368,100	574,818	773,883
純資産額 (千円)	5,091,977	5,839,878	6,207,785	6,715,228	7,444,522
総資産額 (千円)	10,170,539	10,555,949	10,733,100	10,764,501	11,337,892
1株当たり純資産額 (円)	852.71	981.30	1,043.15	1,128.96	1,251.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.78	87.42	65.02	103.76	146.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.1	55.3	57.8	62.4	65.7
自己資本利益率 (%)	8.9	9.5	6.4	9.6	12.3
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	653,504	775,534	729,795	739,276	718,939
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,881	355,479	371,208	129,232	351,654
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,083	470,544	338,531	325,707	218,857
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	794,579	754,168	773,602	1,055,617	1,191,478
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	276 (92)	283 (93)	283 (89)	287 (84)	291 (78)

- (注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3.当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、株価収益率の算定はしておりません。
4.従業員数(外、平均臨時雇用者数)には、従来のパートタイマーに嘱託契約の従業員を従業員数から振替えて加えることとしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第114期 平成26年3月	第115期 平成27年3月	第116期 平成28年3月	第117期 平成29年3月	第118期 平成30年3月
売上高 (千円)	7,538,042	7,717,850	7,992,943	7,647,599	7,850,242
経常利益 (千円)	606,021	705,793	711,593	726,515	618,634
当期純利益 (千円)	360,091	426,888	265,355	479,948	416,726
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	4,371,945	4,764,209	4,936,122	5,374,772	5,714,776
総資産額 (千円)	8,316,140	8,545,154	8,716,517	8,758,303	9,007,681
1株当たり純資産額 (円)	732.14	797.87	826.68	900.57	957.77
1株当たり配当額 (円)	8.50	10.00	11.00	11.00	11.00
(内1株当たり 中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.30	71.49	44.44	80.39	69.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.6	55.8	56.6	61.4	63.4
自己資本利益率 (%)	8.5	9.3	5.5	9.3	7.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	14.1	14.0	24.8	13.7	15.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	234 (87)	239 (87)	240 (82)	243 (79)	247 (73)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3. 当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、株価収益率の算定はしておりません。
 4. 従業員数(外、平均臨時雇用者数)には、従来のパートタイマーに嘱託契約の従業員を従業員数から振替えて加えることとしました。

2【沿革】

年月	沿革
昭和3年5月	合名会社 エス・ケイ・アイ ボールベアリング製作所(当社前身)を堺市一条通に創業。
昭和13年11月	合名会社 エス・ケイ・アイ ボールベアリング製作所及び柴田商店の事業一切を継承して、旭精工株式会社を大阪市西区に設立。
昭和14年3月	本社を大阪府泉北郡鳳町大字長承寺600番地(現本社所在地)に移転。
昭和26年6月	わが国最初の軸受ユニットの製造販売を開始。
昭和29年1月	大阪証券取引所(第二部)に上場。
昭和37年5月	不二越鋼材工業株式会社(現株式会社不二越)と業務提携。
昭和50年11月	大阪地方裁判所第六民事部に会社更生手続開始申立。
昭和51年1月	更生手続開始決定。
昭和57年8月	台湾台北市に合弁会社 建旭工業股份有限公司を設立。(現関連会社)
平成元年11月	更生手続終結。
平成2年3月	米国イリノイ州に合弁会社 アサヒモリーン インコーポレーテッド(現AMI BEARINGS, INC.)を設立。(現連結子会社)
平成3年2月	大阪府堺市に合弁会社 株式会社ホートンジャパン(現株式会社ネクセンジャパングループ)を設立。(現関連会社)
平成9年11月	品質管理と品質保証の国際規格であるISO9002を認証取得。
平成11年10月	AMI BEARINGS, INC.がイスラエルに合弁会社ANB BEARINGS, LTD.を設立。(現関連会社)
平成15年3月	ISO9001:2000年版移行認定取得。
平成17年5月	環境マネジメントに関する国際規格であるISO14001を認証取得。
平成20年9月	本社工場内に新塗装工場竣工。
平成23年12月	日旭(深圳)機械进出口有限公司を設立。
平成26年2月	三興機器株式会社を100%子会社として持つ三興商事株式会社の全株式を取得。(現連結子会社)
平成30年4月	ISO9001、ISO14001:2015年版移行認定取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社3社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社の計8社で構成され、「日本」及び「北米」における軸受ユニット、エアークラッチ・ブレーキ、直線運動機器関連製品及びその他伝動部品等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関する研究・開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(日本)

軸受ユニット

当社が製造販売を行っております。関連会社建旭工業股份有限公司は部品を製造し、その一部を当社が仕入れております。また、同社は当社が供給したベアリング部品を組立てて、軸受ユニットとして台湾市場等に販売しております。三興商事(株)は当社より軸受ユニットを仕入れて、国内市場に販売しております。主要株主(株)不二越で販売する軸受ユニットは当社でNACHIブランドとして製造しております。また、主要株主伊藤忠丸紅鉄鋼(株)からは主要材料である鋼材の大半を仕入れております。

エアークラッチ・ブレーキ

ネクセングループ社と技術提携し当社が製造販売するほか、関連会社(株)ネクセンジャパングループが一部販売しており、又同社は当社の販売を支援し、ノウハウの普及を行っております。

直線運動機器

当社の精密技術を応用して、スライド軸受ユニット、モーションガイドシステム等の直線運動機器を製造販売しております。

その他

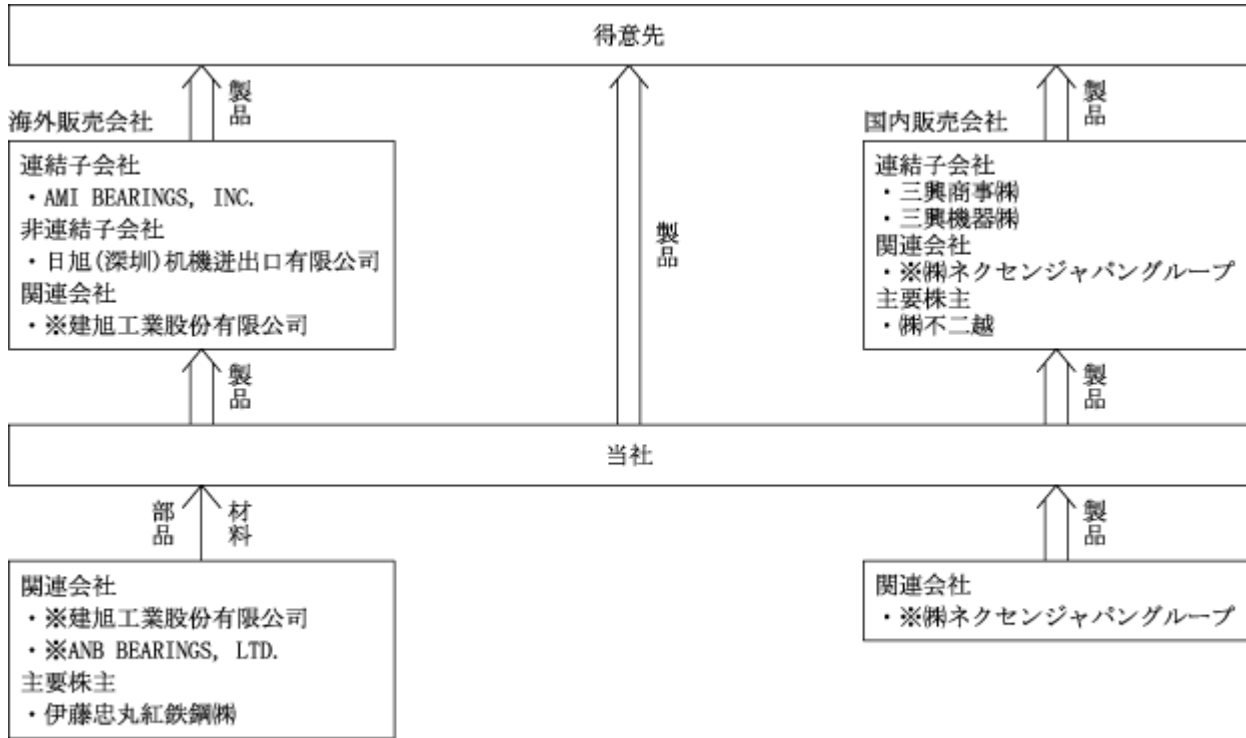
伝動部品等について一部、買入転売を行っております。三興商事(株)は機械器具部品等の買入転売等を行っております。

(北米)

軸受ユニット

連結子会社AMI BEARINGS, INC.は米国市場で販売を行っております。ANB BEARINGS, LTD.は軸受ユニット用プラスチックハウジングを中東地域をはじめとして販売しており、当社も一部仕入れております。

事業の系統図は次の通りであります。



※印は、持分法適用関連会社であります。

連結子会社、関連会社、非連結子会社及び主要株主(法人)は次の通りであります。

連結子会社

- ・AMI BEARINGS, INC.
- ・三興商事株式会社
- ・三興機器株式会社

北米に於いて軸受ユニット等の販売を行っております。

軸受ユニット及び機械器具部品等の販売を行っております。

三興商事株式会社の子会社で消音、防音機器等の製作加工及び販売を行っております。

関連会社

- ・建旭工業股份有限公司
- ・㈱ネクセンジャパングループ
- ・ANB BEARINGS, LTD.

軸受ユニット及び軸受ユニット用部品の製造販売を行っております。

クラッチ及びブレーキ等の輸入販売及び販売に関するノウハウの普及を行っております。

連結子会社AMI BEARINGS, INC.の関連会社で、軸受ユニット用プラスチックハウジングの販売を行っております。

非連結子会社

- ・日旭(深圳)机機进出口有限公司

中国においてエアークラッチ・ブレーキ等の販売を行っております。

主要株主

- ・㈱不二越
- ・伊藤忠丸紅鉄鋼㈱

工具・軸受鋼材・諸機械等の製造販売を行っております。

鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工を取扱う商社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) AMI BEARINGS, INC.	米国 イリノイ州 クック郡	千US\$ 720	軸受ユニット等の 販売	100	当社の軸受ユニット の販売 役員の兼任3名
三興商事株式会社	東京都品川区	千円 15,000	軸受ユニット等の 販売	100	当社の軸受ユニット の販売 役員の兼任3名(うち 当社従業員1名)
三興機器株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	千円 10,000	消音、防音機器等の 製作加工及び販売	100	三興商事(株)の子会社
(持分法適用関連会社) 建旭工業股份有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 60,000	軸受ユニット及び その部品の製造販売	40	軸受ユニット用のベ アリング及び部品の 販売・部品の購入 役員の兼任3名
ANB BEARINGS, LTD.	イスラエル ツールイーガ	千US\$ 500	軸受ユニット及び プラスチックハウジ ングの販売	50 (50) (注2)	軸受ユニット用ベア リングの販売及びプ ラスチックハウジン グの購入
(株)ネクセンジャパン グループ	東京都府中市	千円 10,000	クラッチ及びブレー キ等の輸入販売	48	クラッチ及びブレー キ等の輸入販売及び 販売に関するノウハ ウの普及

(注)1.上記各会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、AMI BEARINGS, INC. が保有しております。

3.AMI BEARINGS, INC. は特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(決算日は1月31日であります。)

主要な損益情報等	売上高	2,892,768千円
	経常利益	332,988千円
	当期純利益	183,431千円
	純資産額	1,745,862千円
	総資産額	2,323,749千円

4.三興商事株式会社は特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,462,372千円
	経常利益	50,988千円
	当期純利益	32,279千円
	純資産額	116,622千円
	総資産額	711,198千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	254(78)
北 米	37()
合 計	291(78)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
247(73)	38.6	15.5	5,541

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	247(73)
合 計	247(73)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM旭精工労働組合と称し、全事業所を通じて単一の組合を結成しており、平成30年3月末現在の組合員数は213名で、加盟団体は、日本労働組合総連合会(連合)であります。また連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「最高の品質とサービスでお客様に満足と安心を提供する」を経営の基本理念の1つとし、軸受ユニット、直線運動機器関連製品及びその他伝動部品等の製造販売を主たる事業とし、株主、取引先、従業員の信頼と期待に応えるとともに、社会へ貢献する「100年企業」を目指しております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、グループ目標「ALL ONEの推進」のもと、高収益体質の強化と資産効率の向上、高品質の維持に向けた諸政策を推進しております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ALL ONEの推進」を掲げ、製品面では「人づくりへのこだわり、ものづくりへのこだわり、見える化へのこだわり」を主題にして、安全操業&設備保全、人材育成、品質第一主義の徹底、生産性向上等10の行動計画を作成し、今後ますます激化する市場競争への対応として取り組んでまいります。

(4)対処すべき課題

成熟市場かつ国内市場の大きな伸びが期待できない環境下、「100年経っても存在感を持ち続ける会社」を目指し、グループをあげて、人材育成と技能継承、地域環境改善、コンプライアンスの継続活動、といった課題に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況の変動リスク

当社グループの製造・販売の主力を占める軸受ユニットの需要は、設備投資動向の影響を強く受けます。特に、一般産業機械業界の景気動向に左右されやすく、この業界の景気拡大・縮小が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、地域的には米国、欧州、アジアへ輸出しており、特定の国、地域の経済状況の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替相場の変動リスク

当社グループの販売には、米国の子会社AMI社の販売が含まれております。また、当社も輸出において米ドルを中心とした外貨建債権を有しております。為替相場の影響を緩和することは可能であっても、全てを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)退職給付債務リスク

当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付債務は、簡便法を使用して算出しております。近年の割引率の低下により、当社グループの退職給付費用は増加してきておりますが、今後、一層の割引率の低下及び年金資産運用が悪化すれば、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)与信リスク

当社グループは、取引先の与信管理については、社内規程に則った事前審査の徹底を図り、リスク回避に努めておりますが、不測の事態により取引先が信用不安に陥った場合は、業績に影響を及ぼす場合があります。

(5)環境・品質リスク

当社グループは、環境負荷の低減及び品質の維持に努めており、これまで重大な問題を生じさせたことはありません。また、ISO14001、ISO9000の認証を取得し、万全を期しておりますが、予期せぬ事情により、将来問題が発生した場合、環境保全対策等多額の費用が発生する可能性があります。

(6)災害リスク

当社グループは、地震・火災等の災害に対し、損害の発生を未然に防ぐため、防災設備の整備や点検・訓練などを実施しておりますが、こうした災害による人的・物的被害により、事業活動が影響を受ける可能性があります。

(7)ITリスク

当社グループは、情報システム室を中心として単一形態のシステムを運営しております。社内規程等に則って管理、運営をしておりますが、コンピュータトラブルや回線障害、また、ウイルスによる障害等の影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要は次のとおりであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く我が国の経済環境は、消費の持ち直しや、雇用、所得環境の改善などから、緩やかな回復が続きました。また海外経済についても、一部には不安定要素を抱えながらも、全体としては緩やかな回復傾向が続きました。

このような状況下、当社グループは今年度の方針である「ALL ONEの推進」「ものづくりの原点回帰」をテーマに、10の行動計画に取り組んでまいりました。

この結果、当期連結売上高は107億82百万円となり前期連結会計年度に比べ3億38百万円の増収となりました。利益につきましては、営業利益は10億23百万円と前連結会計年度に比べ27百万円の増益、経常利益は12億46百万円と前連結会計年度に比べ2億73百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は8億72百万円と前連結会計年度に比べ2億55百万円の増益となりました。

製品グループ別の業績を示すと、次のとおりであります。

軸受ユニットは、国内部門のきめ細かな販売活動と米国のAMI社の強力な販売推進により、売上高は81億95百万円となり、前連結会計年度に比べ2億97百万円の増収となりました。

機械部品等は、エアークラッチブレーキを中心に販売を強化、三興商事株式会社等の販売健闘もあり、売上高は25億86百万円となり、前連結会計年度に比べ41百万円の増収となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本での販売につきましては、景気回復を受けて設備投資動向が改善、売上高は78億89百万円となり、前連結会計年度に比べ1億16百万円の増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、前連結会計年度に比べ77百万円減益の6億76百万円となりました。

北米での販売につきましては、米国の景気回復に伴うアフターマーケット向けが順調に推移し、前連結会計年度に比べ2億21百万円増収の28億92百万円となりました。セグメント利益につきましても、前連結会計年度に比べ78百万円増益の3億32百万円となりました。

財政状態につきましては、当連結会計年度の総資産は113億37百万円となり、前連結会計年度に比べ、5億73百万円増加となりました。また、当連結会計年度の総負債は38億93百万円となり、前連結会計年度に比べ、1億55百万円の減少となりました。当連結会計年度の純資産合計は74億44百万円となり、前連結会計年度に比べ、7億29百万円の増加となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11億91百万円と前連結会計年度に比べ1億35百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、7億18百万円の増加（前連結会計年度は7億39百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益12億37百万円、減価償却費2億50百万円により資金が増加し、退職給付に係る負債の減少1億2百万円、法人税等の支払額3億7百万円、持分法による投資利益2億92百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は3億51百万円（前連結会計年度は1億29百万円の支出）となりました。この主な内訳は、定期預金の預入による純支出85百万円、投資有価証券取得による支出85百万円、有形固定資産の取得による支出1億82百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は2億18百万円の支出（前連結会計年度は3億25百万円の支出）となりました。この主な内訳は、短期借入及び長期借入の純支出97百万円、リース債務の返済による支出55百万円、配当金の支払65百万円などによるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	6,879,224	100.8
北米		
合計	6,879,224	100.8

(注)金額は平均販売価格により表示しております。上記の金額には消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,580,672	93.6
北米		
合計	1,580,672	93.6

(注)金額は、仕入価格によっております。上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注金額(千円)	前年同期比(%)
日本	11,121,173	107.0
北米		
合計	11,121,173	107.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,889,916	101.5
北米	2,892,768	108.3
合計	10,782,684	103.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針に関する事項」に記載した、重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却の方法、重要な引当金の計上基準等に従って継続的に厳格な処理を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の経営陣は経営成績等について以下の分析を行いました。

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は107億82百万円、経常利益は12億46百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億72百万円となりました。売上高は、国内市場が緩やかに回復し、米国市場も引続き堅調に推移した結果、前連結会計年度に比べ増収となりました。利益面では、製造部門での原価低減、全部門での経費削減を徹底し、また、持分法適用関連会社である建旭工業股份有限公司などの持分法による投資利益が大きく寄与したため、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ大幅に増益となりました。

a. 売上高

国内では、軸受ユニットが1.5%増、機械部品等が1.6%増となり、日本の売上は前連結会計年度比1億16百万円増の78億89百万円となりました。米国でも、AMI社が堅調に推移したため、前連結会計年度比2億21百万円増の28億92百万円となりました。

b. 売上原価、販売費及び一般管理費

生産及び業務の効率化等を実行した結果、売上原価率は前連結会計年度比0.5ポイント改善し、63.6%となりました。一方、販管費率は前連結会計年度比0.5ポイント増加し、26.9%となりました。

c. 営業利益

日本の営業利益は、雇用促進の観点より人件費を増やしたこと、ならびに長期金利の低下に伴う退職給付費用の増加が影響し、前連結会計年度比10.3%減の6億76百万円となりました。一方、北米の営業利益については、売上が順調に増加したこともあり、前連結会計年度比30.8%増の3億32百万円となりました。

d. 営業外収益及び費用

営業外収益は前連結会計年度より2億59百万円増加し、3億19百万円となりました。これは持分法適用関連会社である建旭工業股份有限公司などの持分法による投資利益が2億92百万円計上されたことによるものです。営業外費用は前連結会計年度に比べ13百万円増加し、96百万円となりました。

e. 経常利益

経常利益は前連結会計年度より2億73百万円増加し、12億46百万円となりました。

f. 特別利益及び損失

特別損失は前連結会計年度に比べ19百万円減少し、8百万円となりました。

g. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度より2億55百万円増加し、8億72百万円となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ、5.3%増加して、113億37百万円となりました。日本の総資産は前連結会計年度比5.4%増の98億57百万円となり、北米の総資産は前連結会計年度比3.1%増の23億23百万円となりました。

当連結会計年度の総負債は前連結会計年度に比べ、3.9%減少して38億93百万円となりました。日本の総負債は前連結会計年度比3.5%減の36億40百万円となり、北米の総負債は前連結会計年度比2.0%減の5億77百万円となりました。

a. 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、71億5百万円となり、前連結会計年度に比べ、2億48百万円の増加となりました。

b. 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、42億32百万円となり、前連結会計年度に比べ3億25百万円の増加となりました。これは主にのれんが35百万円、繰延税金資産が30百万円それぞれ減少し、投資有価証券が3億62百万円増加したことによるものであります。

c. 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、26億42百万円となり、前連結会計年度に比べ1億4百万円の減少となりました。これは主に支払手形43百万円、短期借入金が86百万円それぞれ減少し、未払法人税等が18百万円増加したことによるものであります。

d. 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、12億50百万円となり、前連結会計年度に比べ51百万円の減少となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1億5百万円減少し、リース債務が67百万円増加したことによるものであります。

e. 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部の残高は、74億44百万円となり、前連結会計年度に比べ7億29百万円の増加となりました。

f. 自己資本比率

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を3.3ポイント上回る65.7%となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部企業情報 第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1経営成績等の状況の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります

当社グループは、安定した営業キャッシュ・フローを「有利子負債の削減」「成長資金の確保」「戦略的設備投資」に活用し、グループ長期目標である100年企業の実現にむけて、更なる成長を目指していく所存であります。なお、次年度の設備投資は、3億9百万円を計画しており、財源は自己資金で賄う予定であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主力製品である軸受ユニットの需要は、設備投資の動向に大きく左右されます。また、当社の輸出部門においては、一部、米ドル建債権を有しており、為替相場の動向による影響も避けられません。

(4) 今後の見通し

当社といたしましては、顧客へのサービスを通じ、企業価値の向上を目指し、さらに21世紀型製造業として盤石な地位を築くべく原点に戻り、今一度足下を見直して企業活動に邁進していく所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	契約先		契約の内容	対価	契約期間
	国名	名称			
当社	米国	NEXEN GROUP, INC.	エアークラッチ・ブレーキに関する製造ノウハウの実施	販売価格の一定率	平成30年1月11日から平成31年1月10日まで

(注)原則として1年毎に自動更新をすることになっております。

5【研究開発活動】

当社は、軸受ユニットの日本におけるパイオニアとして、国内は言うに及ばず北米、欧州、アジア圏をメインに、全世界にその市場のニーズに合わせた製品を供給し、産業界の発展に寄与して参りました。この長年にわたる技術開発・改良と生産技術力をもとに蓄積したシーズと市場のニーズから顧客満足度の高い商品を供給すべく、研究開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は72百万円であり、北米は販売会社のため研究活動はありません。日本での主な研究開発の成果は次のとおりです。

(1)軸受ユニット

材料、熱処理手法を変更することにより、高硬度、高耐食を両立した高耐食軸受の開発を行っております。他社には無い技術適用により、新たな市場開拓を目指しています。現在試作段階にあり、今年度内の製品化を予定しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は20百万円であります。

(2)エアークラッチ・ブレーキ

当事業の製品ニーズは多様化しており、市場からは小形で安定した高トルクの保持、安全用ブレーキが要求されています。特に安価で扱い易い製品へのニーズが強く、現在、手動タイプのキャリパー形ブレーキとスプリング制動形ブレーキの製品開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は37百万円であります。

(3)直線運動機器事業

当事業のニーズとして、省スペース、高推力、小型化等への対応が求められています。特に安価で手動タイプのレールランパの要望が強く、当社では手動形のリニアブレーキを開発し、2018年1月から販売を開始しております。現在は、各直動メーカーのレールにも対応すべくシリーズ化に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は14百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、日本では軸受ユニット製品グループ2億41百万円、全製品グループ共通26百万円、北米では全製品グループ共通15百万円の総額2億84百万円(うち、リース契約によるものは日本での軸受ユニット製品グループ1億17百万円)の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産・その他	合計	
本社・本社工場 (大阪府堺市西区)	日本	軸受等の製 造設備等	249,145	432,482	1,345,096 (29,995)	319,193	2,345,918	186(63)

(注)1.帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.現在休止中の主要な設備はありません。

3.従業員数の()は、臨時従業員数および嘱託数を外書しております。

4.上表のほか、大阪支社他支社等が6ヶ所あります。

5.上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社工場 (大阪府堺市西区)	日本	機械装置	13	10	60	247

(2)在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
AMI BEARINGS INC.	本社(米国 イリノイ 州)	北米	軸受販売	167,559	4,698	33,147 (8,597)	10,599	216,004	37

(注)帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

平成30年3月31日現在において計画中の新設、拡充、改修の状況は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 生産能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本社工場 (大阪府堺市西区)	日本	軸受等の 製造設備	309,763		自己資金	30年4月	31年3月	微増

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場非登録	単元株式数は1,000株 あります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年12月11日	2,000,000	6,000,000	460,000	660,000	460,000	557,792

(注)第三者割当 発行価格460円 資本組入額230円

主な割当先 (株)大和銀行(現株)りそな銀行) 伊藤忠商事(株)(現伊藤忠丸紅鉄鋼(株)) (株)不二越他15名

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	1	92		1	368	467	
所有株式数(単元)		506	20	3,927		200	1,300	5,953	47,000
所有株式数の割合(%)		8.50	0.34	65.97		3.36	21.83	100	

(注)自己株式33,295株は「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に295株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	720	12.07
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町1丁目1番1号	720	12.07
株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江1丁目12番19号	600	10.06
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	296	4.96
株式会社三好製作所	大阪府枚方市招提田近3丁目22番1号	200	3.35
梁 育 銘	台湾台北市内湖区	200	3.35
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	198	3.32
OKK株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10番地1	190	3.18
岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区今橋1丁目8-12	100	1.68
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	100	1.68
計		3,324	55.71

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,900,000	5,900	
単元未満株式	普通株式 47,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,900	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式295株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭精工株式会社	大阪府堺市西区鳳東町6丁 570番地1	33,000		33,000	0.55
(相互保有株式) 三興商事株式会社	東京都品川区北品川3-6- 2品川MSビル6F	20,000		20,000	0.33
計		53,000		53,000	0.88

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,431	837
当期間における取得自己株式	77	40

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	33,295		33,372	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は利益留保による企業体質の健全化と安定配当による株主に対する利益還元を配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、最近における1株当たり当期純利益の状況を考慮した上で、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり11円とすることといたしました。当期の内部留保資金の用途につきましては、収益力向上のため、設備投資等に投入していく予定であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	65,633	11.0

4【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所に上場しておりませんので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		清水 明彦	昭和22年5月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 当社国内営業部長 平成12年3月 当社生産管理部長 平成12年6月 当社取締役生産管理部長就任 平成13年4月 当社取締役総務部長就任 平成14年6月 当社取締役工場長就任 平成15年6月 当社常務取締役工場長就任 平成17年4月 当社常務取締役製造統括本部長就任 平成18年6月 当社専務取締役製造統括本部長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	10,000
専務取締役	営業統括 本部長	西村 武芳	昭和25年2月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社国内営業部東京支社長兼北関東営業所長 平成17年7月 当社営業部長代理兼東京支社長 平成19年6月 当社取締役営業部長兼東京支社長就任 平成20年6月 当社取締役営業部長兼営業企画部長就任 平成21年6月 当社常務取締役国内営業部長兼営業企画部長就任 平成27年10月 当社常務取締役国内営業部長就任 平成30年6月 当社専務取締役営業統括本部長就任(現任)	(注)3	7,000
取締役	製造統括 本部長	戸川 圭史	昭和32年6月16日生	昭和56年1月 当社入社 平成15年8月 当社生産管理課長 平成20年6月 当社軸受生産管理部長兼生産管理課長 平成23年10月 当社ユニット製造部長 平成24年3月 現職のまま製造統括副本部長 平成24年6月 当社取締役製造統括本部長就任(現任)	(注)3	6,000
取締役	総務部長	武田 昭彦	昭和32年11月12日生	昭和56年4月 榊鈴乃屋入社 昭和59年1月 当社入社 平成12年9月 当社国内営業部北日本支店長 平成20年8月 当社国内営業部東京支社長 平成27年10月 当社営業企画部長兼国内営業部名古屋支社長 平成28年6月 現職のまま理事 平成29年6月 当社取締役営業企画部長兼国内営業部名古屋支社長就任 平成29年11月 当社取締役営業企画部長兼総務担当 平成29年12月 当社取締役総務副部長就任 平成30年6月 当社取締役総務部長兼管理統括副本部長兼社長室長就任(現任)	(注)3	1,000
取締役	国内営業 部長	前田 繁幸	昭和40年9月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成23年10月 当社国内営業部名古屋支社長 平成27年4月 現職のまま部長 平成27年10月 当社国内営業部東京支社長 平成28年6月 現職のまま理事 平成29年11月 現職のまま国内営業部長代理 平成30年6月 当社取締役国内営業部長兼東京支社長就任(現任)	(注)3	1,000
取締役	製造統括 副本部長	新留 弘行	昭和37年12月19日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年9月 当社品質保証部品質保証課長 平成25年11月 当社ユニット製造部次長 平成27年4月 当社ユニット製造部長 平成28年6月 現職のまま理事 平成29年11月 現職のまま製造統括副本部長 平成30年6月 当社取締役製造統括副本部長兼ユニット製造部長就任(現任)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	管理統括 本部長	高橋 広史	昭和37年12月24日生	昭和60年4月 平成27年7月 平成28年8月 平成30年4月 平成30年6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 当社入社経理部次長 当社経理部長代理兼管理統括本部長代理 当社経理部長兼管理統括本部長代理 当社取締役管理統括本部長兼経理部長就任(現任)	(注)3	1,000
取締役		林 秀 憲	昭和34年1月24日生	昭和58年4月 平成25年2月 平成26年2月 平成29年6月 平成30年2月	(株)不二越入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役就任(現任) (株)不二越取締役副社長(現任)	(注)3	0
取締役		田 中 康 博	昭和36年10月9日生	昭和59年4月 平成14年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年6月 平成30年4月	伊藤忠商事(株)入社 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)転籍 同社大阪特殊鋼ステンレス部長 同社自動車鋼材本部特殊鋼・線材部長 当社取締役就任(現任) 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)執行役員大阪支社長(現任)	(注)3	0
常勤監査役		辻 茂	昭和24年12月19日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成14年2月 平成21年12月 平成24年6月	当社入社 当社貿易部米国東アジア課長 当社米国シカゴ駐在員事務所長 現職のまま理事 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	1,000
監査役		田 淵 義 文	昭和25年12月7日生	昭和49年4月 平成6年7月 平成14年3月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年1月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成30年6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行大正支店長 同行理事名古屋支店長 (株)近畿大阪銀行取締役常務執行役員就任 同行退任 (株)ジェイ保険サービス顧問 ディアンドアイ情報システム(株)専務取締役就任 当社監査役就任(現任) 野村トレーディングホールディングス(株)監査役就任 (株)DACS監査役(現任) 新内外綿(株)監査役 同社社外取締役(現任)	(注)5	0
監査役		小 谷 明	昭28年10月9日生	昭和52年4月 平成7年10月 平成15年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行川西北支店長 同行執行役福岡支店長 同行取締役兼専務執行役員就任 同行常勤監査役就任 りそなビジネスサービス(株)代表取締役社長就任 同社顧問就任 四條畷学園常務理事就任 共英製鋼(株)監査役就任 当社監査役就任(現任) 四條畷学園副理事長就任 四條畷学園理事長就任(現任)	(注)5	0
計							28,000

- (注) 1. 取締役 林秀憲氏は社外取締役であります。
2. 監査役 田淵義文氏、小谷明氏の両名は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

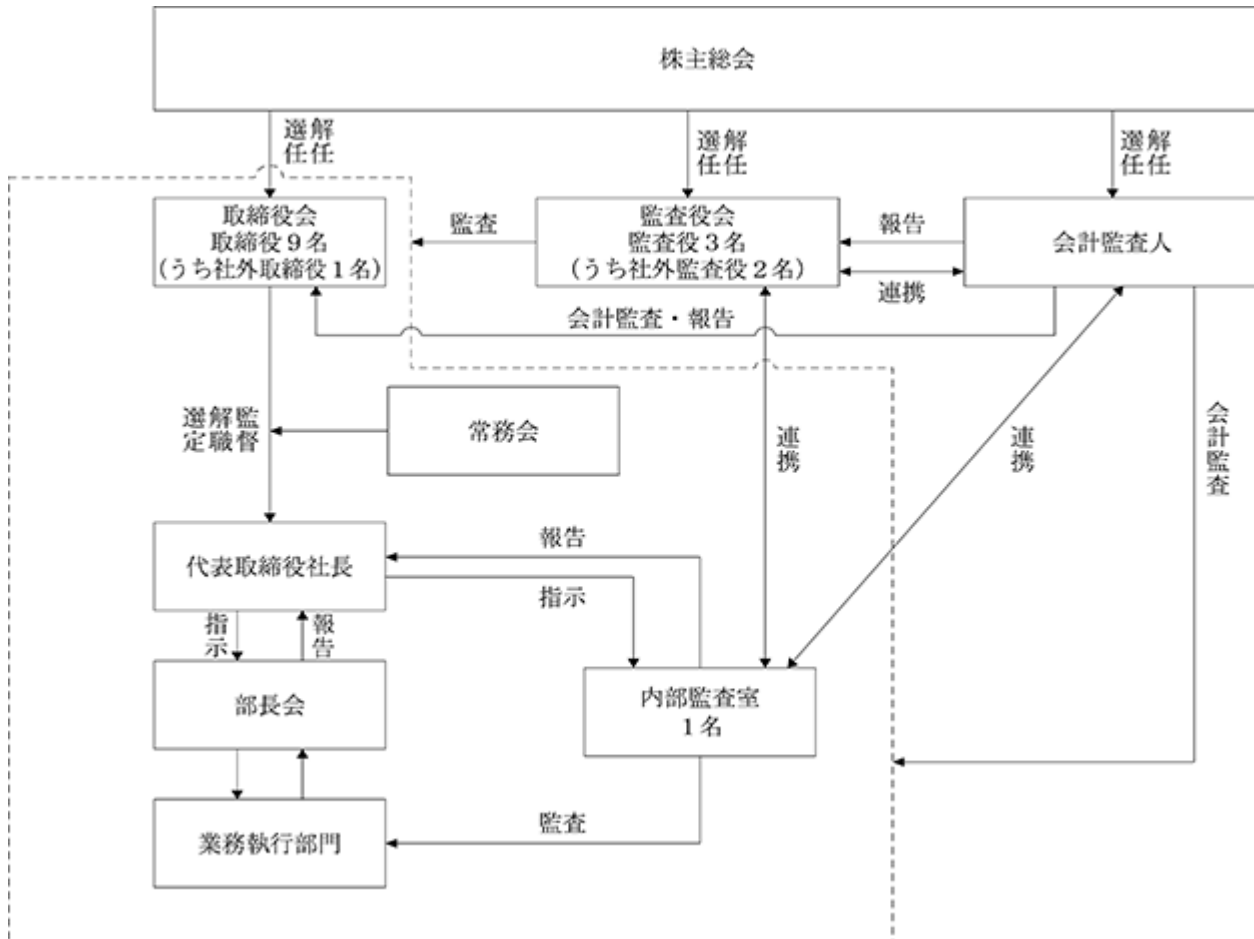
当社は、「顧客に責任を負う自覚と組織の確立」及び「経営環境・社会環境の変化に適切に対処」することこそが、重要な経営課題であると認識し、企業価値の高い企業であり続けるため、透明性の高い、より効率的な経営を目指して業務執行体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会と監査役会を設置しており、重要な業務の執行の決議、監督並びに監視をしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・会社の機関の内容

(取締役会)

当社取締役会は取締役9名(平成30年6月27日現在)で構成されており、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時にも開催しております。取締役会では、重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

(監査役会)

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、監査役が取締役会や重要な会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、関係書類の閲覧等により、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。

(常務会)

常務会は社長、及び役付取締役により構成され、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項の審議を行っております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社グループの内部統制システムの整備に関する基本方針について取締役会で決議を行うとともに、内部統制規程を改訂し、当社グループの全従業員が守るべき行動規範として「旭精工企業ルール」を制定しており、社員一人ひとりがこの内容をよく理解し、企業人として良識と責任ある行動をとり、社会的責任を果たすよう努めております。

・当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は関係会社管理規程に基づき、子会社への指導、育成を推進し当社グループとして業務の適正を確保するように努めております。国内の子会社については毎月取締役会を開き、また、海外の子会社については国内の子会社と同様、営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。子会社には当社の取締役又は使用人を非常勤役員等として任命し、随時、子会社の経営戦略、業績管理の見直し、及び展開を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

・監査機能

監査役は、経営の監査機能の中心的な役割を果たしております。また、会計監査人や内部監査室と連携を密にし、経営全般の把握に努めるとともに、業務監査目的のもと、取締役会や各種会議等にも幅広く出席し、適正な監視機能の確保を図っております。

・内部監査機能

内部監査室(1名)は、各部門における職務分掌規程、職務権限規程等に基づく業務の執行状況について監査し、法令遵守の徹底を図っております。

・内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

監査役は、必要に応じて内部監査担当者に対して調査結果の報告を求めることがあります。また、会計監査人の本社及び各事業所における監査業務に立ち会うほか、会計監査人から検出事項の報告を内部監査担当者とともに受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名、監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりです。

石井 和也	清稜監査法人
田中 伸郎	清稜監査法人

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補1名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、平成29年6月定時株主総会で社外取締役を1名選任しました。社外取締役である林秀憲氏は、当社の大株主で、かつ当社との間で取引がある株式会社不二越の取締役副社長をつとめていますが、その取引額は軽微であり、同氏の社外取締役としての客観的・公正・中立な立場に影響を与えるものではありません。また、同氏の経営者としての幅広い経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任いたしました。当社の社外監査役は田淵義文氏と小谷明氏であり、当社から独立した立場におります。田淵義文氏は、金融機関における永年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から、当社の業務執行の適正性確保のための有用な意見をいただいております。また、小谷明氏も、金融機関の永年にわたる実績と経験を備え、能力、識見において優れた人物であることから社外監査役に選任しております。田淵義文氏及び小谷明氏と当社との間に人的・資本的關係、取引關係等の利害關係はありません。

また、社外監査役2名及びその近親者並びにそれらの者が取締役に就任する会社・団体等と当社との間に資本關係、取引關係、その他の利害關係はありません。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動の継続的發展を脅かすリスクに対応するため、「リスク管理規程」を定めておりますが、今後は、同規程に基づいたリスクの発生予防、発生時の損失の回避・低減を図るための対策を講じてまいります。また、コンプライアンスについては、全社員が職務の遂行にあたり、遵守すべき基本原則である「旭精工企業ルール(法令等遵守マニュアル)」を制定しております。今後は、全社員への啓蒙活動、評価等実効のある運営体制づくりに努めてまいります。

(3) 役員報酬等の内容

取締役数につきましては、定款では12名以内としておりますが、平成30年6月27日現在では9名体制となっております。当事業年度における役員報酬等の内容は以下のとおりです。

取締役	9名	100,355千円
監査役	3名	20,265千円
(注)報酬限度額	取締役：年額	144,000千円(使用人兼務取締役の使用人給与相当額に該当する金額は含まず)
	監査役：年額	60,000千円
	使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額	48,080千円(賞与を含む)

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,700		14,700	
連結子会社				
計	14,700		14,700	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清稜監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525,117	1,745,979
受取手形及び売掛金	3 1,875,555	3、4 1,920,126
商品及び製品	3 2,259,153	3 2,163,719
仕掛品	684,934	731,376
原材料	171,971	198,971
繰延税金資産	306,072	283,217
その他	65,826	95,537
貸倒引当金	31,681	33,642
流動資産合計	6,856,949	7,105,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,423,996	3 1,442,347
減価償却累計額	889,976	918,287
建物及び構築物(純額)	534,019	524,059
機械装置及び運搬具	2,623,972	2,685,206
減価償却累計額	2,165,062	2,247,635
機械装置及び運搬具(純額)	458,909	437,570
土地	3 1,431,690	3 1,430,160
リース資産	504,691	594,173
減価償却累計額	308,754	337,488
リース資産(純額)	195,937	256,684
建設仮勘定	21,568	24,404
工具、器具及び備品	621,024	656,941
減価償却累計額	558,646	595,699
工具、器具及び備品(純額)	62,378	61,241
有形固定資産合計	2,704,503	2,734,121
無形固定資産		
ソフトウェア	9,642	8,049
電話加入権	3,938	3,938
のれん	249,403	213,774
無形固定資産合計	262,984	225,762
投資その他の資産		
投資有価証券	2、3 705,230	2、3 1,067,781
差入保証金	35,477	35,317
長期貸付金	4,832	4,800
繰延税金資産	101,065	71,014
その他	93,457	93,809
投資その他の資産合計	940,063	1,272,722
固定資産合計	3,907,552	4,232,606
資産合計	10,764,501	11,337,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	270,032	4 226,355
買掛金	3 666,675	3 647,937
短期借入金	3 1,213,570	3 1,127,224
リース債務	57,932	54,905
未払法人税等	83,449	101,582
賞与引当金	160,928	169,942
その他	294,059	314,474
流動負債合計	2,746,647	2,642,420
固定負債		
長期借入金	3 679,230	3 668,404
リース債務	163,918	231,793
繰延税金負債	9,809	5,540
退職給付に係る負債	418,886	313,613
長期預り保証金	7,559	8,199
長期未払金	14,997	14,997
資産除去債務	8,224	8,401
固定負債合計	1,302,625	1,250,948
負債合計	4,049,272	3,893,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	557,792	557,792
利益剰余金	5,365,817	6,172,987
自己株式	15,097	15,934
株主資本合計	6,568,512	7,374,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,795	48,367
為替換算調整勘定	90,921	21,309
その他の包括利益累計額合計	146,716	69,676
純資産合計	6,715,228	7,444,522
負債純資産合計	10,764,501	11,337,892

【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	10,444,675	10,782,684
売上原価	1 6,695,726	1 6,854,988
売上総利益	3,748,949	3,927,696
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	231,485	241,140
貸倒引当金繰入額	263	663
役員報酬及び給料手当	974,455	1,041,491
賞与	132,207	138,895
賞与引当金繰入額	63,149	71,594
退職給付費用	53,829	53,466
福利厚生費	140,762	147,196
賃借料	105,103	105,416
その他	1,052,770	1,106,035
販売費及び一般管理費合計	1 2,753,501	1 2,904,573
営業利益	995,447	1,023,122
営業外収益		
受取利息	433	418
受取配当金	6,688	6,776
持分法による投資利益	40,129	292,306
雑収入	4,131	4,176
その他	9,235	16,181
営業外収益合計	60,618	319,859
営業外費用		
支払利息	31,394	27,161
手形売却損	27	-
売上割引	38,209	36,445
為替差損	7,768	26,299
その他	5,009	6,366
営業外費用合計	82,408	96,271
経常利益	973,657	1,246,710
特別利益		
固定資産売却益	2 607	2 49
特別利益合計	607	49
特別損失		
環境対策費	21,518	-
固定資産廃棄損	3 1,360	3 894
たな卸資産廃棄損	5,833	7,915
事務所移転費用	182	-
ゴルフ会員権評価損	-	100
特別損失合計	28,895	8,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
税金等調整前当期純利益	945,369	1,237,851
法人税、住民税及び事業税	287,265	315,912
法人税等調整額	40,670	49,118
法人税等合計	327,934	365,030
当期純利益	617,435	872,820
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	617,435	872,820
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	47,682	32,355
為替換算調整勘定(税引前)	88,929	95,733
持分法適用会社に対する持分相当額	13,632	26,121
その他の包括利益に係る税効果額	15,001	3,030
その他の包括利益合計	4 42,616	4 98,936
包括利益	574,818	773,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	574,818	773,883
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	4,814,062	13,402	6,018,452
当期変動額					
剰余金の配当			65,680		65,680
親会社株主に帰属する当期純利益			617,435		617,435
自己株式の取得				1,694	1,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			551,754	1,694	550,059
当期末残高	660,000	557,792	5,365,817	15,097	6,568,512

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,114	166,218	189,332	6,207,785
当期変動額				
剰余金の配当				65,680
親会社株主に帰属する当期純利益				617,435
自己株式の取得				1,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,680	75,297	42,616	42,616
当期変動額合計	32,680	75,297	42,616	507,443
当期末残高	55,795	90,921	146,716	6,715,228

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	5,365,817	15,097	6,568,512
当期変動額					
剰余金の配当			65,649		65,649
親会社株主に帰属する当期純利益			872,820		872,820
自己株式の取得				837	837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			807,170	837	806,333
当期末残高	660,000	557,792	6,172,987	15,934	7,374,845

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55,795	90,921	146,716	6,715,228
当期変動額				
剰余金の配当				65,649
親会社株主に帰属する当期純利益				872,820
自己株式の取得				837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,427	69,612	77,039	77,039
当期変動額合計	7,427	69,612	77,039	729,293
当期末残高	48,367	21,309	69,676	7,444,522

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	945,369	1,237,851
減価償却費	246,790	250,205
のれん償却額	35,629	35,629
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	143,326	102,407
その他の引当金の増減額 (は減少)	948	12,349
受取利息及び受取配当金	7,122	7,195
支払利息	31,394	27,161
為替差損益 (は益)	434	1,797
持分法による投資損益 (は益)	40,129	292,306
有形固定資産売却損益 (は益)	607	49
有形固定資産除却損	1,543	894
売上債権の増減額 (は増加)	28,929	62,150
たな卸資産の増減額 (は増加)	9,584	33,445
仕入債務の増減額 (は減少)	20,319	44,121
その他の固定負債の増減額 (は減少)	-	8,199
その他	30,933	12,511
小計	1,058,185	1,044,921
利息及び配当金の受取額	29,898	8,312
利息の支払額	31,158	27,057
法人税等の支払額	317,648	307,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,276	718,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	152,503	145,001
定期預金の払戻による収入	125,005	60,000
投資有価証券の取得による支出	4,773	85,650
投資有価証券の売却による収入	-	4,299
有形固定資産の取得による支出	105,651	182,154
有形固定資産の売却による収入	607	49
貸付けによる支出	-	4,856
貸付金の回収による収入	5,817	5,763
その他	2,266	4,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,232	351,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,390,000	11,930,000
短期借入金の返済による支出	12,395,000	12,036,800
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	479,109	290,372
リース債務の返済による支出	74,222	55,198
配当金の支払額	65,680	65,649
その他	1,694	837
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,707	218,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,321	12,566
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	282,014	135,860
現金及び現金同等物の期首残高	773,602	1,055,617
現金及び現金同等物の期末残高	1,055,617	1,191,478

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 3社

- ・ AMI BEARINGS, INC.
- ・ 三興商事株式会社
- ・ 三興機器株式会社

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

- ・ 日旭(深圳)機機进出口有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社の数 3社

- ・ 建旭工業股份有限公司
- ・ (株)ネクセンジャパングループ
- ・ ANB BEARINGS, LTD.

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・ 日旭(深圳)機機进出口有限公司
- ・ 川崎鉄工株式会社

持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社、建旭工業股份有限公司、ANB BEARINGS, LTD.、(株)ネクセンジャパングループは、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AMI BEARINGS, INC.の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(ハ) デリバティブ

時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

(リース資産を除く)

親会社及び子会社三興商事株式会社は定率法、子会社AMI BEARINGS, INC.は主として定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものは、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額を簡便法により見積り、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 0.40% 等である。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました営業保証金を、当連結会計年度より「固定負債」の「長期預り保証金」に変更することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に表示していた営業保証金7,559千円は、「固定負債」の「長期預り保証金」として組み替えております。

当該変更は、営業保証金の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	477,302千円	547,679千円
荷為替手形銀行間未決済残高	47,072千円	29,313千円

2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	480,107千円	776,067千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	380,055千円	442,469千円
商品及び製品	848,621千円	784,646千円
建物及び構築物	396,853千円	383,432千円
投資有価証券	7,400千円	6,830千円
土地	1,372,628千円	1,371,099千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,213,570千円	1,127,224千円
長期借入金	679,230千円	668,404千円
買掛金	220,293千円	216,707千円

(前連結会計年度)

このうち建物及び構築物221,371千円と土地1,337,952千円の合計1,559,323千円は長期借入金959,600千円(一年以内に返済予定の長期借入金280,370千円を含む。)、短期借入金933,200千円、及び買掛金219,535千円の担保として財団抵当に供しております。

(当連結会計年度)

このうち建物及び構築物215,873千円と土地1,337,952千円の合計1,553,825千円は長期借入金969,228千円(一年以内に返済予定の長期借入金300,824千円を含む。)、短期借入金826,400千円、及び買掛金215,871千円の担保として財団抵当に供しております

4. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	21,512千円
支払手形	千円	3,698千円
裏書手形	千円	57,634千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	53,967千円	72,836千円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	49千円
工具、器具及び備品	607千円	千円

3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	343千円	千円
機械装置及び運搬具	1,002千円	878千円
工具、器具及び備品	14千円	16千円

4. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	47,682千円	32,355千円
税効果額	15,001千円	3,030千円
その他有価証券評価差額金	32,680千円	29,325千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	88,929千円	95,733千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13,632千円	26,121千円
その他の包括利益合計	42,616千円	98,936千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,004	2,860		51,864

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 2,860株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	65,680	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,649	11.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,864	1,431		53,295

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 1,431株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	65,649	11.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,633	11.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,525,117千円	1,745,979千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	469,500千円	554,501千円
現金及び現金同等物	1,055,617千円	1,191,478千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

主に塗装工場における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	203千円	千円
減価償却費相当額	175千円	千円
支払利息相当額	0千円	千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に軸受ユニットの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先等に対し、長期貸付等も行っております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であり、また、その一部には部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち、一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4会計方針に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各支社・支店・営業所が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、取引状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。これらの取引は、取締役会の承認事項となっております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに支払予定資金を考慮しつつ、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは次表には含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,525,117	1,525,117	
(2) 受取手形及び売掛金	1,875,555	1,875,555	
(3) 投資有価証券	220,122	220,122	
(4) 長期貸付金	10,595	10,557	(38)
(5) 支払手形及び買掛金	(936,707)	(936,707)	
(6) 短期借入金	(933,200)	(933,200)	
(7) 長期借入金	(959,600)	(958,225)	1,374
(8) リース債務	(221,850)	(218,152)	3,697
(9) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,745,979	1,745,979	
(2) 受取手形及び売掛金	1,920,126	1,920,126	
(3) 投資有価証券	286,713	286,713	
(4) 長期貸付金	9,632	9,594	(38)
(5) 支払手形及び買掛金	(874,292)	(874,292)	
(6) 短期借入金	(826,400)	(826,400)	
(7) 長期借入金	(969,228)	(967,830)	1,397
(8) リース債務	(286,698)	(285,435)	1,262
(9) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金(一年内返済分を含む)

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(一年内返済分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)リース債務(一年内返済分を含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新たに契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(7)参照)

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成29年3月31日 (千円)	平成30年3月31日 (千円)
非上場株式	5,000	5,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,525,117			
受取手形及び売掛金	1,875,555			
長期貸付金	5,763	4,832		
合計	3,406,436	4,832		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,745,979			
受取手形及び売掛金	1,920,126			
長期貸付金	4,832	4,800		
合計	3,670,939	4,800		

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	933,200					
長期借入金	280,370	240,860	111,702	26,668	300,000	
リース債務	57,932	40,914	29,546	28,203	28,654	36,599

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	826,400					
長期借入金	300,824	171,666	86,632	359,964	50,142	
リース債務	54,905	43,907	43,700	44,463	33,826	65,895

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	149,901	64,517	85,384
小計	149,901	64,517	85,384
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	70,221	74,882	4,661
小計	70,221	74,882	4,661
合計	220,122	139,400	80,722

(注) その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当連結会計年度においては該当ありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	228,249	150,715	77,534
小計	228,249	150,715	77,534
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	58,464	65,735	7,271
小計	58,464	65,735	7,271
合計	286,713	216,450	70,262

(注) その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当連結会計年度においては該当ありません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	459,996	399,992	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	599,992	520,028	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため勤続3年以上の従業員は確定給付企業年金制度を採用しております。連結子会社の内、AMI BEARINGS, INC.は確定拠出型制度として401Kプランを採用しており、三興商事株式会社及び三興機器株式会社は非積立型の退職一時金制度を採用しております。

なお、確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付企業年金制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	562,780千円	418,886千円
退職給付費用	96,959千円	123,671千円
退職給付の支払額	17,243千円	6,538千円
制度への拠出額	223,611千円	222,405千円
退職給付に係る負債の期末残高	418,886千円	313,613千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,541,373千円	1,657,612千円
年金資産	1,191,416千円	1,414,565千円
未積立退職給付債務	349,957千円	243,046千円
非積立型制度の退職給付債務	68,929千円	70,566千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	418,886千円	313,613千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	96,959千円	当連結会計年度	123,671千円
----------------	---------	----------	---------	-----------

3.確定拠出企業年金制度

退職給付費用	前連結会計年度	32,663千円	当連結会計年度	4,570千円
--------	---------	----------	---------	---------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	49,722千円	52,113千円
退職給付に係る負債	108,054千円	77,099千円
連結会社内部利益控除	161,965千円	158,175千円
その他	110,150千円	89,637千円
繰延税金資産小計	429,893千円	377,026千円
評価性引当額	16,465千円	18,089千円
繰延税金資産合計	446,358千円	395,115千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	24,927千円	21,895千円
その他	8,827千円	11,650千円
繰延税金負債合計	33,754千円	33,545千円
繰延税金資産の純額	412,604千円	361,570千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	
(調整)		
住民税均等割	1.2%	
海外子会社との適用税率の差異	0.6%	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		
その他	2.0%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.6%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	8,020千円	8,224千円
資産除去債務の増加額	326千円	千円
時の経過による調整額	173千円	177千円
資産除去債務の履行による減少額	296千円	千円
期末残高	8,224千円	8,401千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、軸受ユニット・機械部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、北米においてはAMI BEARINGS, INC.がそれぞれ担当しております。AMI BEARINGS, INC.は独立した経営単位であり、取り扱う製品について北米の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,773,516	2,671,158	10,444,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	976,030		976,030
計	8,749,546	2,671,158	11,420,705
セグメント利益	754,201	254,364	1,008,566
セグメント資産	9,350,965	2,253,592	11,604,557
セグメント負債	3,773,179	589,215	4,362,395
その他の項目			
減価償却費	221,777	23,105	244,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178,013	8,617	186,630

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,889,916	2,892,768	10,782,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,017,298		1,017,298
計	8,907,214	2,892,768	11,799,982
セグメント利益	676,821	332,719	1,009,541
セグメント資産	9,857,671	2,323,749	12,181,420
セグメント負債	3,640,588	577,886	4,218,475
その他の項目			
減価償却費	229,584	20,620	250,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	300,802	15,762	316,564

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,420,705	11,799,982
セグメント間取引消去	976,030	1,017,298
連結財務諸表の売上高	10,444,675	10,782,684

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,008,566	1,009,541
棚卸資産等の調整額	13,119	13,581
連結財務諸表の営業利益	995,447	1,023,122

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,604,557	12,181,420
セグメント間債権債務消去	313,122	325,106
棚卸資産等の調整額	526,933	518,422
連結財務諸表の資産合計	10,764,501	11,337,892

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,362,395	4,218,475
セグメント間債権債務消去	313,122	325,106
連結財務諸表の負債合計	4,049,272	3,893,369

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	機械部品等	合計
外部顧客への売上高	7,898,925	2,545,749	10,444,675

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
5,931,647	2,671,158	367,802	1,186,887	287,179	10,444,675

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の分類は地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- ・ 欧州・・・イタリア、ドイツ、オーストリア、ロシア、イギリス
- ・ アジア・・・台湾、中国、シンガポール、タイ
- ・ その他・・・オーストラリア、トルコ、サウジアラビア

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,473,588	230,915	2,704,503

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	機械部品等	合計
外部顧客への売上高	8,195,821	2,586,863	10,782,684

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
5,990,087	2,892,768	397,976	1,222,979	278,872	10,782,684

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の分類は地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- ・ 欧州・・・イタリア、ドイツ、オーストリア、ロシア、イギリス
- ・ アジア・・・台湾、中国、シンガポール、タイ
- ・ その他・・・オーストラリア、トルコ、サウジアラビア

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,518,116	216,004	2,734,121

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (単位：千円)

	日本	北米	合計
当期償却額	35,629		35,629
当期末残高	249,403		249,403

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) (単位：千円)

	日本	北米	合計
当期償却額	35,629		35,629
当期末残高	213,774		213,774

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱不二越	富山県 富山市	16,074	工具、軸受 鋼材、諸機 械等の製造 販売	(被所有) 直接12.20	当社製品の 販売 役員の兼任	軸受ユニットの 販売および仕入	売上高 143,153 仕入高 4,112	売掛金 受取手形 買掛金	28,818 35,626 388
主要株主	伊藤忠丸紅 鉄鋼㈱	東京都 中央区	30,000	鉄鋼製品等 の輸出入、 販売、加工	(被所有) 直接12.20	当社製品の 材料の仕入	軸受鋼の購 入	仕入高 620,921	買掛金 (注2)	219,535

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱の買掛金については、担保として工場財団を抵当に供しております。これについては「注記事項(連結貸借対照表関係) 3 担保資産及び担保付債務」をご参照ください。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格は、当社のコストに基づいて見積り、その都度交渉の上、決定しております。

材料の購入価格は、同社からの見積りに基づいて、その都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱不二越	富山県 富山市	16,074	工具、軸受 鋼材、諸機 械等の製造 販売	(被所有) 直接12.20	当社製品の 販売 役員の兼任	軸受ユニッ トの販売お よび仕入	売上高 204,870 仕入高 8,142	売掛金 受取手形 買掛金	34,187 24,053 531
主要株主	伊藤忠丸紅 鉄鋼㈱	東京都 中央区	30,000	鉄鋼製品等 の輸出入、 販売、加工	(被所有) 直接12.20	当社製品の 材料の仕入	軸受鋼の購 入	仕入高 675,862	買掛金 (注2)	215,871

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱の買掛金については、担保として工場財団を抵当に供しております。これについては「注記事項(連結貸借対照表関係) 3担保資産及び担保付債務」をご参照ください。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格は、当社のコストに基づいて見積り、その都度交渉の上、決定しております。
材料の購入価格は、同社からの見積りに基づいて、その都度交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,128円96銭	1,251円87銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	6,715,228	7,444,522
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)		
普通株式に係る純資産額 (千円)	6,715,228	7,444,522
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	5,948	5,946

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	103円76銭	146円76銭
(算定上の基礎)		
連結損益及び包括利益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	617,435	872,820
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	617,435	872,820
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,950	5,947

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	933,200	826,400	0.558	
1年以内に返済予定の長期借入金	280,370	300,824	0.890	
1年以内に返済予定のリース債務	57,932	54,905	2.982	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	679,230	668,404	0.910	平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	163,918	231,793	2.971	平成40年3月
その他有利子負債				
計	2,114,650	2,082,326		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	171,666	86,632	359,964	50,142
リース債務	43,907	43,700	44,463	33,826

3. 返済期限は、最終の返済期限であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,560	1,304,858
受取手形	500,286	4 573,144
売掛金	2 1,253,355	2 1,242,647
商品及び製品	1,363,649	1,318,746
仕掛品	684,934	731,376
原材料	171,971	198,971
短期貸付金	5,763	4,832
繰延税金資産	63,697	68,174
その他	30,812	64,342
貸倒引当金	899	-
流動資産合計	5,332,129	5,507,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 924,464	1 937,340
減価償却累計額	598,817	617,500
建物(純額)	325,646	319,840
構築物	141,344	148,964
減価償却累計額	116,455	119,786
構築物(純額)	24,889	29,178
機械及び装置	2,566,186	2,630,911
減価償却累計額	2,120,433	2,201,101
機械及び装置(純額)	445,753	429,810
車両運搬具	38,187	35,492
減価償却累計額	33,440	32,435
車両運搬具(純額)	4,746	3,056
工具、器具及び備品	553,530	588,490
減価償却累計額	503,608	537,848
工具、器具及び備品(純額)	49,922	50,641
土地	1 1,367,353	1 1,367,353
リース資産	492,493	581,375
減価償却累計額	304,275	332,808
リース資産(純額)	188,218	248,566
建設仮勘定	21,568	24,404
有形固定資産合計	2,428,098	2,472,851
無形固定資産		
ソフトウェア	9,642	8,049
電話加入権	3,438	3,438
無形固定資産合計	13,081	11,488

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	178,646	236,003
関係会社株式	678,318	682,618
長期貸付金	4,832	4,800
長期前払費用	3,352	1,531
差入保証金	33,866	33,706
繰延税金資産	85,578	57,087
その他	400	500
投資その他の資産合計	984,994	1,016,247
固定資産合計	3,426,173	3,500,586
資産合計	8,758,303	9,007,681
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 478,078	1 506,058
短期借入金	1 933,200	1 826,400
1年内返済予定の長期借入金	1 280,370	1 300,824
未払金	95,654	67,096
リース債務	55,297	52,140
未払法人税等	67,393	88,182
未払費用	62,321	67,266
預り金	12,321	29,355
賞与引当金	159,000	168,000
その他	21,831	19,540
流動負債合計	2,165,467	2,124,864
固定負債		
長期借入金	1 679,230	1 668,404
リース債務	158,095	225,631
退職給付引当金	349,957	243,046
長期未払金	14,997	14,997
資産除去債務	8,224	8,401
長期預り保証金	7,559	7,559
固定負債合計	1,218,063	1,168,040
負債合計	3,383,530	3,292,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	557,792	557,792
資本剰余金合計	557,792	557,792
利益剰余金		
利益準備金	100,400	100,400
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	3,518,335	3,869,412
利益剰余金合計	4,118,735	4,469,812
自己株式	14,097	14,934
株主資本合計	5,322,430	5,672,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,342	42,106
評価・換算差額等合計	52,342	42,106
純資産合計	5,374,772	5,714,776
負債純資産合計	8,758,303	9,007,681

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	7,647,599	7,850,242
売上原価		
商品期首たな卸高	93,899	94,159
製品期首たな卸高	1,242,804	1,269,489
当期商品仕入高	641,198	697,400
当期製品仕入高	132,337	131,369
当期製品製造原価	4,577,073	4,649,931
合計	6,687,313	6,842,350
他勘定振替高	2 4,988	2 4,934
商品期末たな卸高	94,159	92,897
製品期末たな卸高	1,269,489	1,225,848
売上原価合計	5,318,676	5,518,668
売上総利益	2,328,923	2,331,573
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,569	4,018
荷造運搬費	167,510	168,165
広告宣伝費	15,270	20,295
貸倒引当金繰入額	26	899
役員報酬	117,575	120,490
給料及び手当	494,011	525,377
賞与	104,274	107,802
賞与引当金繰入額	58,705	67,097
退職給付費用	18,427	46,311
福利厚生費	129,234	135,948
旅費及び交通費	31,194	33,276
租税公課	50,509	48,169
減価償却費	44,074	28,264
賃借料	95,121	93,807
通信費	11,895	11,314
その他	246,498	255,290
販売費及び一般管理費合計	1,588,847	1,664,732
営業利益	740,075	666,840
営業外収益		
受取利息	430	417
受取配当金	1 51,148	1 30,100
その他	9,924	10,236
営業外収益合計	61,502	40,754
営業外費用		
支払利息	27,603	23,377
手形売却損	27	-
売上割引	38,209	36,445
為替差損	8,566	26,273
その他	656	2,863
営業外費用合計	75,063	88,960

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常利益	726,515	618,634
特別利益		
固定資産売却益	3 607	3 49
特別利益合計	607	49
特別損失		
固定資産廃棄損	4 1,359	4 894
事務所移転費用	182	-
たな卸資産廃棄損	5,833	7,915
環境対策費	21,518	-
特別損失合計	28,893	8,809
税引前当期純利益	698,229	609,874
法人税、住民税及び事業税	165,617	164,617
法人税等調整額	52,664	28,531
法人税等合計	218,281	193,148
当期純利益	479,948	416,726

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	3,104,068	3,704,468
当期変動額							
剰余金の配当						65,680	65,680
当期純利益						479,948	479,948
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	414,267	414,267
当期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	3,518,335	4,118,735

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	12,402	4,909,857	26,265	26,265	4,936,122
当期変動額					
剰余金の配当		65,680			65,680
当期純利益		479,948			479,948
自己株式の取得	1,694	1,694			1,694
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			26,076	26,076	26,076
当期変動額合計	1,694	412,572	26,076	26,076	438,649
当期末残高	14,097	5,322,430	52,342	52,342	5,374,772

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	3,518,335	4,118,735
当期変動額							
剰余金の配当						65,649	65,649
当期純利益						416,726	416,726
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	351,077	351,077
当期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	3,869,412	4,469,812

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	14,097	5,322,430	52,342	52,342	5,374,772
当期変動額					
剰余金の配当		65,649			65,649
当期純利益		416,726			416,726
自己株式の取得	837	837			837
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			10,236	10,236	10,236
当期変動額合計	837	350,240	10,236	10,236	340,003
当期末残高	14,934	5,672,670	42,106	42,106	5,714,776

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品 総平均法

原材料 移動平均法

3. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものは、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を簡便法で計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについてはリスク管理方針に従って以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
 - ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
 - ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 0.40% 等である。
 - ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
 - ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。
- 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「預り金」に含めて表示しておりました営業保証金を、当事業年度より「固定負債」の「長期預り保証金」に変更することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度において、「流動負債」の「預り金」に表示していた営業保証金7,559千円は、「固定負債」の「長期預り保証金」として組み替えております。

当該変更は、営業保証金の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	221,371千円	215,873千円
土地	1,337,952千円	1,337,952千円
計	1,559,323千円	1,553,825千円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	959,600千円	969,228千円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	280,370千円	300,824千円
短期借入金	933,200千円	826,400千円
買掛金	219,535千円	215,871千円

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	420,847千円	428,716千円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	462,454千円	507,509千円
荷為替手形銀行間未決済残高	47,072千円	29,313千円

4. 当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	17,358千円
裏書手形	千円	47,634千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受取配当金	45,765千円	24,878千円

2. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
部品振替使用及び再加工	3,566千円	3,541千円
その他	1,421千円	1,393千円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
車両運搬具	千円	49千円
工具、器具及び備品	607千円	千円

4. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0千円	千円
構築物	343千円	千円
機械及び装置	1,002千円	878千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	12千円	16千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	528,548	528,548
関連会社株式	149,769	154,069
計	678,318	682,618

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	107,156千円	74,420千円
賞与引当金	49,051千円	51,441千円
関係会社株式評価損	11,441千円	11,441千円
役員退職金	4,592千円	4,592千円
その他	16,167千円	17,982千円
繰延税金資産小計	188,409千円	159,878千円
評価性引当額	16,033千円	16,033千円
繰延税金資産合計	172,376千円	143,844千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	23,100千円	18,582千円
繰延税金負債合計	23,100千円	18,582千円
繰延税金資産の純額	149,275千円	125,261千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	
住民税均等割等	2.2%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
O K K(株)	96,700	106,853
(株)りそなホールディングス	80,000	44,960
(株)栗本鐵工所	17,700	35,824
伊藤忠商事(株)	14,000	28,931
(株)紀陽銀行	8,000	13,504
日本シール(株)	100,000	5,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	697
新日鐵住金(株)	100	233
計	317,500	236,003

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	924,464	12,876		937,340	617,500	18,682	319,840
構築物	141,344	7,620		148,964	119,786	3,330	29,178
機械及び装置	2,566,186	73,564	8,839	2,630,911	2,201,101	88,629	429,810
車両運搬具	38,187	1,100	3,795	35,492	32,435	2,790	3,056
工具、器具及び備品	553,530	51,064	16,105	588,490	537,848	50,329	50,641
土地	1,367,353			1,367,353			1,367,353
リース資産	492,493	117,064	28,183	581,375	332,808	56,716	248,566
建設仮勘定	21,568	30,286	27,450	24,404			24,404
有形固定資産計	6,105,128	293,576	84,372	6,314,332	3,841,481	220,479	2,472,851
無形固定資産							
ソフトウェア	21,100	2,020	4,437	18,683	10,633	3,612	8,049
電話加入権	3,438			3,438			3,438
無形固定資産計	24,539	2,020	4,437	22,121	10,633	3,612	11,488
長期前払費用	6,013			6,013	4,482	1,820	1,531

(注) 1. 長期前払費用は保険料等の期間配分によるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	研削機 2 軸仕様	17,750千円
	レーザーマーカ	20,575千円
	特高監視操作保護継電器盤	10,400千円
工具、器具及び備品	金型・木型・樹脂型	20,221千円
	第一組立工場空調設備	10,460千円
リース資産	PNC単能機	37,000千円
	基幹システムサーバ	41,664千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	899			899	
賞与引当金	159,000	168,000	159,000		168,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株券を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 9,000円 2 喪失登録株券 1件につき 600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集形式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付種類

事業年度(第117期) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月28日 近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第118期中) (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
平成29年12月26日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

旭精工株式会社

取締役会 御中

平成30年 6月21日

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 和 也

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精工株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

旭精工株式会社

取締役会 御中

平成30年 6月21日

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石井和也

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中伸郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精工株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。